



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月2日

上場会社名 丸紅株式会社
 コード番号 8002 URL <http://www.marubeni.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國分 文也
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 花田 多雄

TEL 03-3282-4805

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,922,863	2.8	31,074	△2.1	69,392	8.0	54,729	10.6	53,762	11.1	66,188	—
29年3月期第1四半期	1,870,637	△7.5	31,755	△38.2	64,226	△25.4	49,500	△31.9	48,409	△31.8	△108,153	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	30.40	30.39
29年3月期第1四半期	27.90	27.90

(注)1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

2. 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。

3. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」に使用する四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,870,263	1,782,170	1,718,891	25.0
29年3月期	6,896,733	1,742,758	1,683,723	24.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	9.50	—	13.50	23.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	170,000	9.4	95.59	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

*「基本的1株当たり当期利益」に使用する当期利益は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,737,940,900 株	29年3月期	1,737,940,900 株
30年3月期1Q	2,580,579 株	29年3月期	2,587,938 株
30年3月期1Q	1,735,356,641 株	29年3月期1Q	1,735,360,448 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成29年8月2日(水)に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は平成29年8月2日(水)に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様(音声)については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) セグメント情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復が続き、中国などの新興国でも持ち直しの動きがみられました。この結果、世界経済は総じてみれば緩やかな成長となりました。一方、この間、原油をはじめとする商品市況はやや軟調に推移しました。

米国経済は、堅調な雇用環境などを背景に、景気の拡大が続きました。これを受けて米国連邦準備制度理事会（FRB）は、利上げを継続しました。

欧州経済は、緩やかな成長が続きました。フランス大統領選挙などの主要選挙では政治リスクが一旦遠のいた結果となり、楽観的な見方が広がりました。

新興国経済は、中国やブラジル、ロシアといった国々で持ち直しの動きがみられました。

日本経済は、雇用の改善が続き内需が底堅く推移するなか、外需が牽引する形で緩やかな成長が続きました。

このような経済環境のなか、当第1四半期連結累計期間の経営成績は次の通りとなりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減
収 益	1,922,863	1,870,637	52,226
売 上 総 利 益	159,299	158,583	716
営 業 利 益	31,074	31,755	△ 681
持分法による投資損益	30,128	24,693	5,435
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	53,762	48,409	5,353

(注) 1 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」（貸倒引当金繰入額を含む）の合計額として表示しております。

収益

収益は、輸送機での新規連結等による増収及び円安の影響等により、前第1四半期連結累計期間比522億円(2.8%)増収の1兆9,229億円となりました。

売上総利益

売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比7億円(0.5%)増益の1,593億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属、輸送機で増益となりました。

営業利益

営業利益は、前第1四半期連結累計期間比7億円(2.1%)減益の311億円となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前第1四半期連結累計期間比54億円(22.0%)増益の301億円となりました。オペレーティング・セグメント別には、主にエネルギー・金属で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益

親会社の所有者に帰属する四半期利益(以下、四半期利益)は、前第1四半期連結累計期間比54億円(11.1%)増益の538億円となりました。この結果、平成30年3月期の連結業績予想における当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益1,700億円に対しての進捗率は、31.6%となりました。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

・生活産業

中国向け大豆取引採算悪化の影響等により、売上総利益は、前第1四半期連結累計期間比36億円(5.5%)減益の619億円となりました。また、不動産開発事業における持分法による投資損益等の減益もあり、四半期利益は、前第1四半期連結累計期間比47億円(32.9%)減益の97億円となりました。

・ 素材

売上総利益は、石油化学・合成樹脂分野における取扱数量の減少等により、前第 1 四半期連結累計期間比 7 億円 (1.2%) 減益の 576 億円となり、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 5 億円 (3.7%) 減益の 136 億円となりました。

・ エネルギー・金属

売上総利益は、LNG 分野における採算改善及び石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業が増益となったこと等により、前第 1 四半期連結累計期間比 79 億円 (-%) 改善の 69 億円となりました。加えて、チリ銅事業及び豪州石炭事業における持分法による投資損益の増益等により、四半期利益は前第 1 四半期連結累計期間比 122 億円 (-%) 改善の 72 億円となりました。

・ 電力・プラント

洋上風力据付事業における連結子会社が持分法適用会社になったこと等により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 49 億円 (34.4%) 減益の 93 億円となりました。四半期利益は、海洋事業案件等での持分法による投資損益が増益となったものの、法人所得税の悪化等により、前第 1 四半期連結累計期間比 40 億円 (29.4%) 減益の 95 億円となりました。

・ 輸送機

航空機、自動車並びに建機・産機関連事業における新規連結等の影響により、売上総利益は、前第 1 四半期連結累計期間比 38 億円 (16.9%) 増益の 260 億円となりました。四半期利益は、前年同期に計上した北米自動車関連事業の売却益の反動等により、前第 1 四半期連結累計期間比 35 億円 (25.2%) 減益の 105 億円となりました。

(注)1 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。これに伴い、前第 1 四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

2 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位:億円)

	当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増 減
総 資 産	68,703	68,967	△265
資 本 合 計	17,822	17,428	394
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	22,232	20,999	1,232
ネ ッ ト D / E レ シ オ	1.25 倍	1.20 倍	0.05 ポイント

(注) 1 億円未満を四捨五入しております。

2 ネット有利子負債は、社債及び借入金(流動・非流動)の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

総資産は、棚卸資産の減少を主因に、前連結会計年度末比 265 億円減少の 6 兆 8,703 億円となりました。ネット有利子負債は、前連結会計年度末比 1,232 億円増加の 2 兆 2,232 億円となりました。資本合計は、利益の積み上げによる増加を主因に、前連結会計年度末比 394 億円増加の 1 兆 7,822 億円となりました。この結果、ネット D/E レシオは 1.25 倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末比 176 億円減少の 6,873 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業資金負担等の増加の影響により、82 億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

海外事業における資本的支出等により、416 億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、498 億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金による調達等を行った結果、317 億円の収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来に関する説明

平成 29 年 5 月 9 日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増減額	科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成29年6月30日)	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	増減額
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流 動 資 産				流 動 負 債			
現金及び現金同等物	687,347	704,972	△ 17,625	社 債 及 び 借 入 金	854,258	643,049	211,209
定期預金	1,104	1,227	△ 123	営 業 債 務	1,182,271	1,243,087	△ 60,816
有 価 証 券	10,075	10,075	0	そ の 他 の 金 融 負 債	286,133	361,768	△ 75,635
営業債権及び貸付金	1,255,075	1,235,392	19,683	未 払 法 人 所 得 税	12,313	19,454	△ 7,141
その他の金融資産	185,210	200,560	△ 15,350	売 却 目 的 保 有 資 産 に 直 接 関 連 す る 負 債	—	4,086	△ 4,086
棚 卸 資 産	710,172	767,365	△ 57,193	そ の 他 の 流 動 負 債	310,400	344,761	△ 34,361
売却目的保有資産	32,064	36,689	△ 4,625				
その他の流動資産	226,305	208,206	18,099				
流動資産合計	3,107,352	3,164,486	△ 57,134	流 動 負 債 合 計	2,645,375	2,616,205	29,170
非 流 動 資 産				非 流 動 負 債			
持分法で会計処理される投資	1,756,822	1,755,952	870	社 債 及 び 借 入 金	2,057,360	2,163,089	△ 105,729
その他の投資	339,755	334,441	5,314	長 期 営 業 債 務	23,073	18,349	4,724
長期営業債権及び 長期貸付金	172,496	162,961	9,535	そ の 他 の 非 流 動 金 融 負 債	73,390	70,285	3,105
その他の非流動金融資産	84,834	85,799	△ 965	退 職 給 付 に 係 る 負 債	81,578	83,468	△ 1,890
有形固定資産	969,757	968,392	1,365	繰 延 税 金 負 債	116,980	105,630	11,350
無形資産	303,929	289,334	14,595	そ の 他 の 非 流 動 負 債	90,337	96,949	△ 6,612
繰延税金資産	87,754	88,216	△ 462	非 流 動 負 債 合 計	2,442,718	2,537,770	△ 95,052
その他の非流動資産	47,564	47,152	412	負 債 合 計	5,088,093	5,153,975	△ 65,882
				資 本			
				資 本 金	262,686	262,686	—
				資 本 剰 余 金	137,105	142,881	△ 5,776
				そ の 他 資 本 性 金 融 商 品	243,589	243,589	—
				自 己 株 式	△ 1,373	△ 1,374	1
				利 益 剰 余 金	889,815	856,647	33,168
				そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素			
				その他の包括利益にて公正価値 測定される金融資産の評価差額	60,487	54,606	5,881
				在外営業活動体の換算差額	166,640	165,310	1,330
				キャッシュ・フロー・ヘッジの 評 価 差	△ 40,058	△ 40,622	564
				確定給付制度に係る再測定	—	—	—
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,718,891	1,683,723	35,168
				非 支 配 持 分	63,279	59,035	4,244
非流動資産合計	3,762,911	3,732,247	30,664	資 本 合 計	1,782,170	1,742,758	39,412
資産合計	6,870,263	6,896,733	△ 26,470	負 債 及 び 資 本 合 計	6,870,263	6,896,733	△ 26,470

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増減額	増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	1,884,437	1,825,505	58,932	3.2%
サービスに係る手数料等	38,426	45,132	△ 6,706	△ 14.9%
収益合計	1,922,863	1,870,637	52,226	2.8%
商品の販売等に係る原価	△ 1,763,564	△ 1,712,054	△ 51,510	3.0%
売上総利益	159,299	158,583	716	0.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 128,225	△ 126,828	△ 1,397	1.1%
固定資産損益				
固定資産売却損益	2,022	2,400	△ 378	△ 15.8%
その他の損益	4,055	6,625	△ 2,570	△ 38.8%
その他の収益・費用合計	△ 122,148	△ 117,803	△ 4,345	3.7%
金融損益				
受取利息	3,612	3,699	△ 87	△ 2.4%
支払利息	△ 7,872	△ 8,245	373	△ 4.5%
受取配当金	5,867	3,570	2,297	64.3%
有価証券損益	506	△ 271	777	—
金融損益合計	2,113	△ 1,247	3,360	—
持分法による投資損益	30,128	24,693	5,435	22.0%
税引前四半期利益	69,392	64,226	5,166	8.0%
法人所得税	△ 14,663	△ 14,726	63	△ 0.4%
四半期利益	54,729	49,500	5,229	10.6%
四半期利益の帰属：				
親会社の所有者	53,762	48,409	5,353	11.1%
非支配持分	967	1,091	△ 124	△ 11.4%
その他の包括利益				
四半期利益に組み替えられない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	5,522	△ 3,272	8,794	—
確定給付制度に係る再測定	2,576	1,055	1,521	144.2%
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	691	△ 916	1,607	—
四半期利益に組み替えられる項目				
在外営業活動体の換算差額	1,304	△ 135,943	137,247	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	1,499	△ 6,419	7,918	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	△ 133	△ 12,158	12,025	△ 98.9%
税引後その他の包括利益合計	11,459	△ 157,653	169,112	—
四半期包括利益合計	66,188	△ 108,153	174,341	—
四半期包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	64,502	△ 103,961	168,463	—
非支配持分	1,686	△ 4,192	5,878	—

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	142,881	141,504
非支配持分との資本取引及びその他	△ 5,776	421
期末残高	137,105	141,925
その他資本性金融商品		
期首残高	243,589	—
期末残高	243,589	—
自己株式		
期首残高	△ 1,374	△ 1,369
自己株式の取得及び売却	1	△ 0
期末残高	△ 1,373	△ 1,369
利益剰余金		
期首残高	856,647	737,215
四半期利益(親会社の所有者)	53,762	48,409
その他の資本の構成要素からの振替	2,836	△ 959
親会社の株主に対する支払配当	△ 23,430	△ 18,223
期末残高	889,815	766,442
その他の資本の構成要素		
期首残高	179,294	177,016
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	6,187	△ 4,016
在外営業活動体の換算差額	1,330	△ 139,087
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	693	△ 10,002
確定給付制度に係る再測定	2,530	735
利益剰余金への振替	△ 2,836	959
非金融資産等への振替	△ 129	1,724
期末残高	187,069	27,329
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,718,891	1,197,013
非支配持分		
期首残高	59,035	98,150
非支配持分に対する支払配当	△ 2,959	△ 1,811
非支配持分との資本取引及びその他	5,517	△ 350
四半期利益(非支配持分)	967	1,091
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	67	171
在外営業活動体の換算差額	651	△ 5,439
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	△ 4	8
確定給付制度に係る再測定	5	△ 23
期末残高	63,279	91,797
資本合計	1,782,170	1,288,810
四半期包括利益合計の帰属：		
親会社の所有者	64,502	△ 103,961
非支配持分	1,686	△ 4,192
四半期包括利益合計	66,188	△ 108,153

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益	54,729	49,500	5,229
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	27,422	29,127	△ 1,705
固定資産損益	△ 2,022	△ 2,400	378
金融損益	△ 2,113	1,247	△ 3,360
持分法による投資損益	△ 30,128	△ 24,693	△ 5,435
法人所得税	14,663	14,726	△ 63
営業債権の増減	△ 18,083	△ 43,131	25,048
棚卸資産の増減	60,877	92,420	△ 31,543
営業債務の増減	△ 60,248	△ 21,038	△ 39,210
その他—純額	△ 67,803	△ 61,994	△ 5,809
利息の受取額	2,613	2,490	123
利息の支払額	△ 7,991	△ 8,745	754
配当金の受取額	38,014	25,979	12,035
法人所得税の支払額	△ 18,146	△ 17,190	△ 956
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,216	36,298	△ 44,514
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	121	1,644	△ 1,523
有形固定資産の売却による収入	4,145	1,762	2,383
投資不動産の売却による収入	150	—	150
貸付金の回収による収入	2,535	5,532	△ 2,997
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	7,572	—	7,572
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	6,651	44,964	△ 38,313
有形固定資産の取得による支出	△ 31,060	△ 37,513	6,453
投資不動産の取得による支出	△ 313	△ 5	△ 308
貸付による支出	△ 13,583	△ 24,191	10,608
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△ 8,582	—	△ 8,582
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	△ 9,206	△ 9,842	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,570	△ 17,649	△ 23,921
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	151,275	59,233	92,042
社債及び長期借入金等による調達	27,754	15,823	11,931
社債及び長期借入金等の返済	△ 121,185	△ 127,941	6,756
親会社の株主に対する配当金の支払額	△ 23,430	△ 18,223	△ 5,207
自己株式の取得及び売却	△ 4	△ 1	△ 3
非支配持分からの払込による収入	—	110	△ 110
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△ 217	—	△ 217
その他	△ 2,523	△ 1,811	△ 712
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,670	△ 72,810	104,480
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	491	△ 17,223	17,714
現金及び現金同等物の純増減額	△ 17,625	△ 71,384	53,759
現金及び現金同等物の期首残高	704,972	600,840	104,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	687,347	529,456	157,891

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
収 益	1,031,489	584,339	153,583	50,319
売上総利益	61,856	57,561	6,852	9,297
営業利益又は損失(△)	10,977	21,213	△ 5,067	△ 2,211
持分法による投資損益	3,172	452	6,600	13,282
親会社の所有者に帰属する四半期利益	9,696	13,646	7,188	9,537
セグメントに対応する資産(平成29年6月末)	1,786,557	1,087,013	1,675,849	1,123,706
	輸送機	その他	連結	
収 益	105,650	△ 2,517	1,922,863	
売上総利益	26,033	△ 2,300	159,299	
営業利益又は損失(△)	5,941	221	31,074	
持分法による投資損益	6,277	345	30,128	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,488	3,207	53,762	
セグメントに対応する資産(平成29年6月末)	793,055	404,083	6,870,263	

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	生活産業	素材	エネルギー・金属	電力・プラント
収 益	994,930	586,689	151,128	49,055
売上総利益又は損失(△)	65,489	58,247	△ 1,048	14,180
営業利益又は損失(△)	14,801	22,667	△ 12,494	948
持分法による投資損益	4,031	167	1,226	12,254
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	14,444	14,171	△ 5,029	13,501
セグメントに対応する資産(平成29年3月末)	1,765,541	1,120,223	1,691,231	1,117,558
	輸送機	その他	連結	
収 益	89,391	△ 556	1,870,637	
売上総利益又は損失(△)	22,276	△ 561	158,583	
営業利益又は損失(△)	4,892	941	31,755	
持分法による投資損益	7,313	△ 298	24,693	
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)	14,027	△ 2,705	48,409	
セグメントに対応する資産(平成29年3月末)	797,380	404,800	6,896,733	

- (注) 1 当連結会計年度より、オペレーティング・セグメント情報に収益を表示しております。
2 当連結会計年度より、「生活産業」の一部を「素材」に、また、「その他」の一部を「生活産業」に編入しております。
3 上記に伴い、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
4 「営業利益又は損失(△)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益又は損失(△)」は、要約四半期連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しております。
5 セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
6 「その他」の「親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△)」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「その他」の「セグメントに対応する資産」には、全社目的のために保有され、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産、セグメント間の内部取引消去に関する資産が含まれております。